

四半期報告書

(第137期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

エコナックホールディングス株式会社

E00576

目 次

頁

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第137期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03) 6418-4391 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐藏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03) 6418-4391 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐藏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期連結 累計期間	第137期 第2四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	450,872	761,919	1,214,330
経常損失(△) (千円)	△346,898	△51,511	△487,678
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△345,983	△54,412	△484,739
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△345,880	△54,412	△482,423
純資産額 (千円)	3,474,386	3,283,430	3,337,843
総資産額 (千円)	5,980,044	5,810,228	5,923,170
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△4.05	△0.64	△5.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	56.5	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△264,572	185,886	△235,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△767,288	△15,201	△830,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,042	△85,962	720,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	142,029	306,960	222,236

回次	第136期 第2四半期連結 会計期間	第137期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.63	△0.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業の設備投資も持ち直しの動きがみられ企業収益も改善傾向にあります。また景気の先行きも、雇用の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布のテナントビル及び住居の安定した賃料収入を得ることができ、売上高は前年同四半期に比べ1.2%増加し98,318千円、営業利益は前年同四半期に比べ5.6%減少し70,279千円となりました。

繊維事業では、当第2四半期は8月に春夏物の綿レースの大口の特注受注が入り売り上げを伸ばすことができましたが、前年好調だった盛夏物の綿レースの受注が激減したことが響き、売上高は前年同四半期に比べ26.2%減少し33,881千円、営業利益は前年同四半期に比べ57.9%減少し1,872千円となりました。

化粧品事業では、化粧品及び医薬部外品のOEM製造を行っており、オールインワン美容液やホテル向けアメニティ商品の受注が前年に引き続き好調で受注も伸ばすことができましたが、デンタル関連商品が例年より受注が少なかった影響で、売上高は前年同四半期に比べ6.6%減少し126,820千円、営業利益は前年同四半期に比べ24.4%減少し8,605千円となりました。

温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町の温浴施設テルマー湯が平成28年8月にオープン1周年を迎え、豪華賞品プレゼントのイベント開催や、テレビ情報番組やバラエティ番組でも取り上げられた宣伝効果により、平成28年8月、9月は好調で入館者数を伸ばすことができました。しかしながら、減価償却費の負担が大きく、売上高は502,897千円（前年同四半期は73,720千円）、営業損失38,248千円（前年同四半期は営業損失333,525千円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は761,919千円（前年同四半期比69.0%増）、営業損失32,194千円（前年同四半期は営業損失322,466千円）、経常損失51,511千円（前年同四半期は経常損失346,898千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失54,412千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失345,983千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末と比較して112,941千円減少し、5,810,228千円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して58,529千円減少し、2,526,798千円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失のため前連結会計年度末と比較して54,412千円減少し、3,283,430千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、84,723千円増加し、306,960千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、185,886千円（前年同四半期は264,572千円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失の減少や未収消費税等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15,201千円（前年同四半期は767,288千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、85,962千円（前年同四半期は606,042千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,457,466	85,457,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	85,457,466	85,457,466	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	85,457	—	3,527,811	—	26,902

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
有限会社F. M. K. 9	東京都大田区久が原5丁目27-3-414	8,405	9.83
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703	7,280	8.51
株式会社トーテム	東京都港区南青山7丁目8-4	3,150	3.68
山河企画有限会社	広島市西区観音町9-4-202	3,050	3.56
有限会社MBL	東京都港区南麻布1-6-31-101	1,700	1.98
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	1,681	1.96
松村光石	東京都渋谷区	1,484	1.73
石原義弘	東京都小金井市	1,430	1.67
株式会社BEC	東京都港区南麻布1-6-31-103	1,400	1.63
有限会社YOC	東京都千代田区一番町20-6-203	1,300	1.52
計	—	30,880	36.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,381,000	85,381	—
単元未満株式	普通株式 44,466	—	—
発行済株式総数	85,457,466	—	—
総株主の議決権	—	85,381	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山 7丁目8番4号	32,000	—	32,000	0.03
計	—	32,000	—	32,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,236	306,960
受取手形及び売掛金	102,284	95,267
商品及び製品	11,724	16,431
仕掛品	1,451	1,676
原材料及び貯蔵品	32,761	33,051
販売用不動産	291,300	333,586
その他	155,137	13,538
貸倒引当金	△767	△1,366
流動資産合計	816,129	799,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,665,932	2,591,218
機械装置及び運搬具（純額）	136,024	123,109
工具、器具及び備品（純額）	108,257	94,809
土地	1,940,115	1,940,115
有形固定資産合計	4,850,330	4,749,252
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	6,732	11,928
電話加入権	2,086	2,086
無形固定資産合計	92,265	97,460
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,845	163,770
投資その他の資産合計	164,445	164,370
固定資産合計	5,107,040	5,011,083
資産合計	5,923,170	5,810,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,392	51,718
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	174,699	180,249
未払法人税等	7,509	9,401
賞与引当金	2,916	4,792
未払金	54,525	63,609
その他	47,685	56,220
流動負債合計	432,727	465,991
固定負債		
長期借入金	1,803,631	1,712,119
資産除去債務	151,896	152,750
再評価に係る繰延税金負債	39,389	39,389
繰延税金負債	44,245	42,968
長期預り金	113,436	113,579
固定負債合計	2,152,599	2,060,806
負債合計	2,585,327	2,526,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	202,102	26,902
利益剰余金	△479,139	△358,352
自己株式	△2,181	△2,181
株主資本合計	3,248,593	3,194,180
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	89,249	89,249
その他の包括利益累計額合計	89,249	89,249
純資産合計	3,337,843	3,283,430
負債純資産合計	5,923,170	5,810,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	450,872	761,919
売上原価	593,402	669,283
売上総利益又は売上総損失(△)	△142,530	92,635
販売費及び一般管理費	※ 179,935	※ 124,830
営業損失(△)	△322,466	△32,194
営業外収益		
受取利息	2,254	2
受取配当金	9	7
未回収利用券受入益	—	1,263
貸倒引当金戻入額	2,801	—
その他	4,014	2,210
営業外収益合計	9,081	3,484
営業外費用		
支払利息	19,583	21,947
支払手数料	12,962	—
その他	966	853
営業外費用合計	33,513	22,801
経常損失(△)	△346,898	△51,511
特別利益		
子会社株式売却益	3,087	—
特別利益合計	3,087	—
特別損失		
固定資産除却損	39	1,308
特別損失合計	39	1,308
税金等調整前四半期純損失(△)	△343,850	△52,820
法人税、住民税及び事業税	1,454	2,869
法人税等調整額	575	△1,277
法人税等合計	2,029	1,592
四半期純損失(△)	△345,880	△54,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△345,983	△54,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△345,880	△54,412
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△345,880	△54,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345,983	△54,412
非支配株主に係る四半期包括利益	103	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△343,850	△52,820
減価償却費	62,112	122,946
のれん償却額	1,560	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	802	598
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,330	1,876
受取利息及び受取配当金	△2,264	△10
支払利息	19,583	21,947
有形固定資産除却損	39	1,308
子会社株式売却損益(△は益)	△3,087	—
売上債権の増減額(△は増加)	△855	7,017
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,316	△47,508
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,944	6,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,162	11,379
未収消費税等の増減額(△は増加)	△148,402	141,309
長期預り金の増減額(△は減少)	△1,020	143
その他の資産の増減額(△は増加)	96,585	93
その他の負債の増減額(△は減少)	81,820	△4,087
小計	△243,435	210,522
利息及び配当金の受取額	2,255	8
利息の支払額	△20,901	△21,749
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△2,490	△2,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△264,572	185,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,032,034	△8,925
無形固定資産の取得による支出	△2,566	△6,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	237,093	—
貸付金の回収による収入	30,218	—
差入保証金の回収による収入	—	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,288	△15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△690,810	△85,962
リース債務の返済による支出	△3,045	—
自己株式の取得による支出	△102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,042	△85,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△425,818	84,723
現金及び現金同等物の期首残高	567,848	222,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 142,029	※ 306,960

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 給料手当	34,661千円	20,213千円
2. 役員報酬	24,400	23,160
3. 諸会費・手数料	31,936	26,732
4. 貸倒引当金繰入額	3,604	598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	142,029千円	306,960千円
現金及び現金同等物	142,029	306,960

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金42,723千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が42,723千円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金175,200千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が175,200千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	温浴	合計
売上高						
外部顧客への売上高	97,169	45,892	135,773	98,316	73,720	450,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	—	36	—	—	511
計	97,644	45,892	135,809	98,316	73,720	451,383
セグメント利益又は損失(△)	74,441	4,442	11,389	4,023	△333,525	△239,228

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「不動産」で2,409,977千円減少しております。これは主に、東京都新宿区に建設した温浴施設の建設費用を「温浴」に振り替えたことによるものであります。
- (2) 当第2四半期連結会計期間において、新たに「温浴」を報告セグメントに加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「温浴」で3,375,471千円増加しております。
- (3) 当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの資産の金額は「ゴルフ場」で872,727千円減少しております。これは、伊豆スカイラインカントリー株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは新たに温浴事業を開始したことに伴い、当第2四半期連結会計期間から「温浴」を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△239,228
のれんの償却額	△1,560
全社費用(注)	△81,677
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△322,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	温浴	合計
売上高					
外部顧客への売上高	98,318	33,881	126,820	502,897	761,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	98,318	33,881	126,820	502,897	761,919
セグメント利益又は損失（△）	70,279	1,872	8,605	△38,248	42,510

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 前第2四半期連結累計期間において報告セグメントに区分しております「ゴルフ場」については、伊豆スカイラインリゾート(株)がゴルフ場を運営しておりましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
- これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	42,510
全社費用（注）	△74,704
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△32,194

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円05銭	△64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△345,983	△54,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額(△)(千円)	△345,983	△54,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,425	85,424

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 敦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。